



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	50,193	14.6	126	—	△31	—	△250	—
23年3月期第1四半期	43,791	△6.3	△732	—	△968	—	△1,203	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △451百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △1,738百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△2.59	—
23年3月期第1四半期	△12.48	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	177,624	38,703	20.9
23年3月期	177,920	39,450	21.3

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 37,093百万円 23年3月期 37,836百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	0.6	△500	—	△1,300	—	△1,600	—	△16.58
通期	230,000	△3.9	2,200	△28.7	1,100	△39.0	500	56.9	5.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	98,961,195 株	23年3月期	98,961,195 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	2,467,213 株	23年3月期	2,465,882 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	96,494,315 株	23年3月期1Q	96,455,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. 四半期連結財務諸表 .....	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 9
(4) セグメント情報等 .....	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の復旧資材や応急仮設住宅の需要などもあり前年同期に対し14.6%増加し、501億93百万円となりました。

売上高の増加とともに、経営および事業の合理化・効率化を推進したことにより、営業利益は1億26百万円、経常損失は31百万円、四半期純損失は2億50百万円となりました。

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材	住宅資材	32,796	35,491	145,225
	木材市場	4,252	4,157	17,679
	計	37,049	39,648	162,905
不動産	マンション	1,206	2,719	43,946
	一戸建住宅	355	1,641	7,184
	管理その他	3,435	4,535	16,311
	計	4,997	8,896	67,442
その他	そ の 他	1,745	1,648	8,913
合 計		43,791	50,193	239,260

### 【住宅資材事業】

住宅資材事業では、平成23年6月の新設住宅着工戸数が72,687戸と3ヶ月連続で前年同期実績を上回り、年率換算値は81万7千戸と前年並みの水準で推移しております。

このような環境の中、東日本大震災の復旧および応急仮設住宅向けの資材供給に注力いたしました。被災した仙台物流センターも平成23年5月23日より物流業務を再開し、これらの需要に対応いたしました。また、名古屋市で開催した住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会2011・ポートメッセなごや」では、昨年を上回るお客様に御来場頂き、住宅の耐震化の重要性をアピールするとともに、太陽光発電システムなど自然エネルギーの有効利用や、震災後の復興および少人数世帯向けの平屋建て住宅を提案するなど、更なる住宅需要の創造に努めました。

これらの結果、本事業の売上高は396億48百万円（前年同期比7.0%増加）となりました。売上高の増加と原価低減の効果などにより、営業利益は5億97百万円（前年同期比238.2%増加）となりました。

商品別売上高

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前連結会計年度
住宅資材部門			
木 材	9,162	9,728	39,051
プレカット材	2,021	2,302	9,251
建材・住宅設備機器	21,612	23,460	96,923
計	32,796	35,491	145,225
木材市場部門	4,252	4,157	17,679
合 計	37,049	39,648	162,905

## 【不動産事業】

マンション部門では、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市・川崎市および仙台市等に販売地域を集中し、地震に対して安全・安心な免震構造および耐震強度 1.25 倍の強耐震構造による商品の供給に努めております。東日本大震災後は、自然災害への備えに一段と関心が高まっております。当第 1 四半期連結累計期間はマンションの売上計上戸数が前年同期より増加したため、売上高は 27 億 19 百万円（前年同期比 125.4%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、耐震等級や省エネルギー対策等級において長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した新商品「パワーホーム」を全面導入いたしました。当第 1 四半期連結累計期間における売上計上戸数は 45 戸（前年同期比 350.0%増加）となり、売上高は 16 億 41 百万円（前年同期比 361.6%増加）となりました。

また、横浜市の一戸建分譲地（全 8 棟）においては、省エネや省資源、リサイクル性能といった環境負荷の削減に加え、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能を評価するシステム「CASBEE-すまい（戸建）」（建築環境総合性能評価システム）の最高ランクである S ランク認証を（財）建築環境・省エネルギー機構より取得しました。全国にある S ランク認証を受けた一戸建住宅は 21 棟（平成 23 年 6 月 30 日現在）であり、このうち、9 棟を当社が取得し、分譲しております。

管理その他部門の売上高は 45 億 35 百万円（前年同期比 32.0%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は 88 億 96 百万円（前年同期比 78.0%増加）となり、営業利益は 45 百万円（前年同期は営業損失 6 億 3 百万円）となりました。

### I マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

（契約戸数実績）

（単位：戸）

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	170	168	△ 2
そ の 他	24	103	79
計	194	271	77
一 戸 建 住 宅	43	62	19
合 計	237	333	96

（売上計上戸数実績）

（単位：戸）

	前第 1 四半期 連結累計期間	当第 1 四半期 連結累計期間	前連結会計年度
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	25	66	1,060
そ の 他	16	6	69
計	41	72	1,129
一 戸 建 住 宅	10	45	207
合 計	51	117	1,336

## II 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前連結会計年度末に比べ 23 億 52 百万円減少しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの建設が進んだことにより、前連結会計年度末に比べ 85 億 99 百万円増加しました。また、着工前の「開発用不動産」は前連結会計年度末に比べ 70 億 35 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 7 億 87 百万円減少しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第 1 四半期 連結累計期間末	増 減
完成販売用不動産	12,964	10,612	△ 2,352
仕掛販売用不動産	23,114	31,714	8,599
開発用不動産	16,519	9,483	△ 7,035
合 計	52,598	51,810	△ 787

### 【その他の事業】

その他の事業の売上高は 16 億 48 百万円（前年同期比 5.6%減少）となり、営業損失は 71 百万円（前年同期は営業損失 66 百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 96 百万円減少し、1,776 億 24 百万円となりました。商品在庫は増加しましたが、不動産事業の売上高の増加による販売用不動産の減少や、受取手形及び売掛金、現金及び預金が減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ 4 億 50 百万円増加し、1,389 億 20 百万円となりました。借入金の増加やマンション部門等の前受金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 7 億 47 百万円減少し、387 億 3 百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 23 年 5 月 13 日に発表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,883	25,544
受取手形及び売掛金	31,770	31,293
商品	6,368	8,192
販売用不動産	52,598	51,810
未成工事支出金	319	475
その他	3,524	3,154
貸倒引当金	△88	△93
流動資産合計	120,376	120,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,094	11,114
土地	31,301	31,301
その他（純額）	1,332	1,270
有形固定資産合計	43,728	43,686
無形固定資産		
のれん	17	15
その他	567	529
無形固定資産合計	584	544
投資その他の資産		
投資有価証券	7,187	6,891
その他	6,466	6,536
貸倒引当金	△423	△411
投資その他の資産合計	13,230	13,016
固定資産合計	57,543	57,246
資産合計	177,920	177,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,063	33,923
短期借入金	44,588	48,657
1年内償還予定の社債	900	900
未払法人税等	325	75
引当金	1,546	639
その他	8,597	10,268
流動負債合計	94,020	94,464
固定負債		
社債	2,700	2,400
長期借入金	27,741	28,115
退職給付引当金	1,957	2,006
資産除去債務	72	72
その他	11,978	11,861
固定負債合計	44,449	44,456
負債合計	138,469	138,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,480	16,480
利益剰余金	1,487	948
自己株式	△880	△880
株主資本合計	39,157	38,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	△127
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△985	△1,012
その他の包括利益累計額合計	△1,320	△1,523
新株予約権	3	3
少数株主持分	1,610	1,605
純資産合計	39,450	38,703
負債純資産合計	177,920	177,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	43,791	50,193
売上原価	38,482	43,781
売上総利益	5,309	6,412
販売費及び一般管理費	6,041	6,286
営業利益又は営業損失(△)	△732	126
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	86	80
持分法による投資利益	—	0
その他	172	145
営業外収益合計	265	236
営業外費用		
支払利息	444	387
持分法による投資損失	6	—
その他	51	6
営業外費用合計	502	394
経常損失(△)	△968	△31
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	—
特別利益合計	3	—
特別損失		
固定資産除却損	21	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32	—
特別損失合計	54	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,019	△31
法人税、住民税及び事業税	46	32
法人税等調整額	128	185
法人税等合計	174	217
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,193	△249
少数株主利益	10	1
四半期純損失(△)	△1,203	△250

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,193	△249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△445	△175
繰延ヘッジ損益	△38	△0
為替換算調整勘定	△60	△26
その他の包括利益合計	△544	△202
四半期包括利益	△1,738	△451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,748	△452
少数株主に係る四半期包括利益	10	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,049	4,997	42,046	1,745	43,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158	48	206	248	455
計	37,207	5,046	42,253	1,993	44,247
セグメント利益又は損失(△)	176	△ 603	△ 426	△ 66	△ 492

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△ 426
「その他」の区分の損失(△)	△ 66
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	△ 285
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△ 732

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,648	8,896	48,545	1,648	50,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	444	103	547	195	743
計	40,092	9,000	49,093	1,843	50,936
セグメント利益又は損失(△)	597	45	642	△ 71	571

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及び有線テレビ放送事業等を含んでおります。

②報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	642
「その他」の区分の損失(△)	△ 71
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	△ 488
四半期連結損益計算書の営業利益	126

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。